

伊豆市議会議員 市政報告 小長谷順二 通信

第43号 令和5年10月



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥 450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@yc5.so-net.ne.jp
facebook

小長谷順二 検索

秋気さわやかな季節となりましたが、いかがお過ごしでしょうか。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。令和5年9月定例会は、令和4年度伊豆市一般会計・特別会計の決算認定、令和5年度伊豆市一般会計・特別会計補正予算、条例の制定など、多くの議案が上程され、本会議の質疑を経て、連合審査会、常任委員会の審議の結果、9月22日の最終日に原案の通り可決・認定されました。

令和4年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額241億9,438万2,000円に対し、歳出総額は225億3,855万4,000円で、差し引き16億5,582万8,000円になりますが、翌年の繰り越し財源を差し引くと実質収支額は15億2,765万3,000円となりました。

多くの大型事業を実施中の当市ですが、財政の抑制と新たな財源を確立し、重要施策として掲げる公共施設の再配置計画を聖域なき改革と定め、ムダを省きDXを駆使し、強い意志をもって推進し、市民が期待する持続成長する「伊豆市の未来」に向かい、歩を進めていただくことを強く望みます。

令和5年度伊豆市一般会計補正予算(第3回)

市内公的病院補助金・・・・・・・・・・2億6,433万円
中伊豆交流センターボイラー交換工事・・・・・・・・2,024万円
新型コロナワクチン個別接種促進支援金・・・・・・・・1,980万円
フィッシングパークTOI整備補助金・・・・・・・・700万円
天城中学校借地に係る不動産鑑定委託料・・・・・・・・50万円

議会議員・市長の選挙運動の公費負担に関する条例

現在、静岡県で唯一、未導入の伊豆市議会議員選挙と伊豆市長の選挙における公費負担として、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用のビラの作成及びポスターの作成に係る選挙公営（公費負担）制度について、近隣市町との不均衡解消や候補者の負担軽減のため、令和6年の市長選挙及び議会議員選挙から導入するための条例の制定です。

達磨山観光施設の民営化に向けた取り組み

達磨山観光施設は、県から譲渡を受け、用途制限期間経過後は民営化する方針で、売買金額4,960万円（県の鑑定評価額）で市が購入し、用途制限期間の5年後以降に民間の事業者へ譲渡する予定となっています。

市はこれまでWi-Fi整備など施設の更なる魅力を高める整備を行い、将来の民営化を見据え、民間譲渡を考え資産価値を高めることを念頭に整備を行ってきました。

県は施設の設置目的は変わらず、現在の利用状況のまま施設を市へ譲渡するものであることから、基本的には適正価格ということで、鑑定評価による譲渡となりました。



旧天城湯ヶ島支所等の東京ラスクへの減額譲渡

同社は平成22年に市が企業誘致した事業者で、当初から土地・建物について減額による賃貸借を行ってきました。地域の賑わいと活性化に貢献している同社が、更なる事業拡張のための整備投資を行う中で建物の取得を望んでおり、現有建物の劣化により市が所有していても将来的に損耗箇所の補修等が見込まれ、鑑定評価額を減免してでも相手方の取得意思があるこの機会に譲渡することが市の人的、財産的に財政の負担軽減につながる判断で鑑定評価額約1/11の1,100万円で譲渡する議案が承認されました。



土肥松原公園津波避難複合施設名称決定

現在、松原公園に建設中の津波避難複合施設の名称が「Terrasse Orange toi」（テラッセ オレンジ トイ）に決定しました。「テラッセ」は絶景を楽しめるテラスや伊豆市の未来を照らす。「オレンジ」は土肥の海に映る夕日をイメージし、「土肥にいらっしやい」との意味を含め、地元の小石さんの原案を基に決定しました。

9月25日には地域住民や子どもたちが参加した第1回イベントが行われ、工事見学、新遊具の説明やクイズラリーが行われました。11月5日の防災の日には第2回イベントを行う予定です。

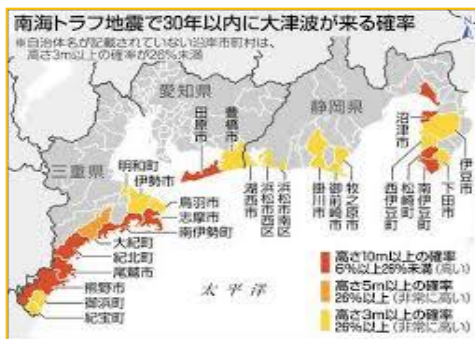


小長谷順二の一般質問 (第3回 定例会 令和5年8月31日)

1. 減災効果を高める地震・津波対策(アクションプログラム 2013)の成果は

Q 静岡県は平成24年、伊豆市における南海トラフ沿いに予想される地震で発生する津波高はレベル2の地震で、最大津波高は10m、平均津波高は8m。死者数は最大で1,400人と想定しました。

第4次地震被害想定及び地震・津波アクションプログラム2013を平成25年6月に公表しました。このプログラムは、人命を守ることを最も重視し、ハード・ソフトの両面からできる限りの対策を組み合わせることで実施することにより、第4次被害想定で推計された被害を8割減とするために今後10年間で実施するハード・ソフト施策を取りまとめています。アクションプログラム2013の成果が本年6月に公表されたので、10年間の伊豆市の取り組みについて伺います。



A 「地震・津波対策アクションプログラム2013」について、静岡県の第4次地震被害想定を踏まえ、一人でも多くの市民の命を守るため、「自助」「共助」「公助」の相互連携のもと、想定される被害をできる限り軽減することを目指し109のアクションを掲げました。その結果、津波避難計画の策定や新たなハザードマップの整備など、72アクション、約7割が目標を達成しました。

新型コロナウイルス感染症の影響やハード対策など、完了までに長時間を要し、目標達成できていないアクションや訓練や啓発活動など、常に継続が必要なものはアクションプログラム2023に継承し、更なる減災効果を高めてまいります。



2. 個別避難計画の策定は進んでいますか

Q 2013年の災害対策法の改正で要支援者の名簿作成が市町の義務とされたが、高齢者や障がい者等の避難困難者の為の、個別避難計画の作成は任意でした。しかし度重なる豪雨災害や全国的な作成率の低さが課題で、2021年の法改正で努力義務となりました。

国は福祉専門職の参画が必要であると判断し、早期作成のために優先度の高い人は市町が作成を支援し、改正法施行からおおむね5年程度での完了を求めているようですが、計画作成については、多くの自治体からコロナ禍、人手不足の現場に対する過重な負担であるとの声も聞いています。伊豆日日新聞によると、7月に、三島田方を含む8市町の作成に向け、静岡県と意見交換が行われ、多くの課題が挙げられたようなので参加市町の課題等の意見と当市の現在の取り組みについて伺います。



A 県と市町との意見交換では、近隣住民との関係性が希薄化したことによる「地域の防災力の低下」や「福祉専門職との連携」としてどのように福祉専門職の意見を反映して計画を作成するのか。また、計画作成後の実効性などが課題としてあげられました。

個別避難計画の進捗状況ですが、現在、要配慮者が1,593人中、計画策定の同意を得ている方は406人となっています。そのうち計画未作成者144人に対して、いざという時に備えた実効性のある計画となるように、警戒区域にお住いの独居の方を優先し、作成の支援を行っています。同意のない方は、個人情報の取り扱いや個別避難計画の作成について引き続き理解をいただけるように説明を行っています。



第41回

小長谷順二 市政報告会

令和5年10月26日(木) PM7時~
土肥支所4F 読書室

今議会では旧天城湯ヶ島支所等の東京ラスクへの減額譲渡1,100万円と達磨山観光施設の県からの鑑定評価額譲渡4,960万円の譲渡金額の相違が焦点となり、委員会の審査では議員間討議が激しく行われました。

達磨山観光施設は安く購入し、旧天城湯ヶ島支所は高く譲渡することが望ましいという共通認識はありましたが、施設の維持管理の政策判断や、静岡県の財産無償貸付け等に関する条例に基づき判断しました。